

ASEANの概況と2019年の注目点

みずほ総合研究所 アジア調査部 上席主任研究員 小林 公司

安定成長が続くASEANでは、多様な国々が統合を深化

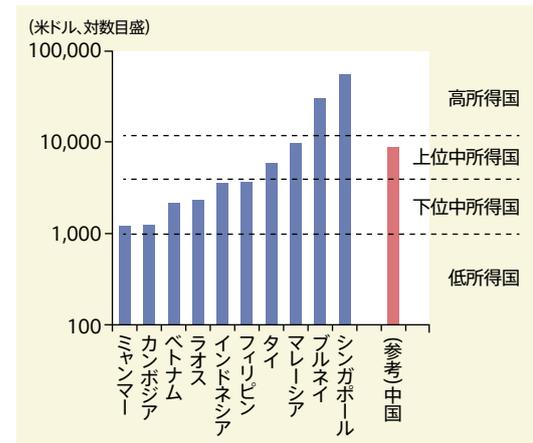
ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1967年に設立された東南アジアの地域協力連合である。タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国で構成される。ASEANの名目GDPは2.9兆米ドル、人口は6.5億人で、それぞれ日本の半分と5倍に相当する(2018年IMF推計)。

近年のASEAN経済は安定成長を続けている。2000年以降は、リーマンショック直後の2009年を除き、ASEAN全体の成長率は+5%前後で推移してきた。中国の成長率は2000年代初頭に+10%前後だったが、足元では+6%台へと低下基調にあるのとは対照的だ。

ASEAN経済の特徴は多様性にある。たとえば、各国の発展段階には違いがあり、それに応じて発展の余地や中長期的な成長ドライバーが異なる。1人あたり国民総所得(GNI)に基づく世界銀行の分類によると、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスは下位中所得国の段階で、さらなる発展の余地は大きい。この段階では、縫製や加工組立などの労働集約型産業が経済の中心となり、労働投入が成長ドライバーである。また、マレーシアとタイは上位中所得国で、自動車やエレクトロニクスなど資本集約型産業が発展しており、資本投入が成長ドライバーである。そして、シンガポールはすでに高所得国で、研究開発部門や金融サービスといった知識集約型セクターが発展している(図表1)。

このように多様な各国は、ASEANとして統合を深化している。1990年代に始まった域内の貿易自由化プロセスでは、2018年1月までに全ての関税が撤廃された。ほぼ同時期に立ち上がったインフラプロジェクトとして、インドシナ半島のASEAN各国を陸路でつなぐ構想があり、2015年までに3つの「経済回廊」が完成した。制度的・物理的にASEANの市場が統合されるにつれて、域内各国間では貿易や投資が活発化する経済効果が生じている。

図表1. GNIと発展段階(2017年)



(注) 下位中所得国は996~3,895ドル、上位中所得国は3,896~12,055ドル、高所得国は12,055ドル超
(資料) 世界銀行

米中貿易摩擦のASEANへの影響はネットでプラスだが、当面はマイナスの影響が先行

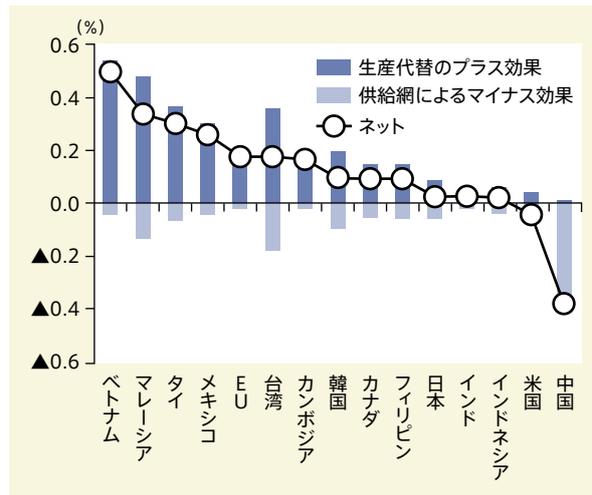
ASEANでは経済統合が進められているが、世界的には保護主義が強まっており、2019年には特に米中貿易摩擦のASEANへの影響が注目される。大別すると、サプライチェーンを通じたマイナスの影響だけでなく、生産代替を通じたプラスの影響もありうる。マイナスの影響については、米中が相互に制裁関税を課したことは、中国の対米輸出、および米国の対中輸出に打撃を与えるだけでなく、サプライチェーンを通じて両国に部材を供給するアジア経済にも下押しの影響を及ぼす。プラスの影響については、制裁関税を回避するため、中国の対米輸出および米国の対中輸出がアジアなど第三国に代替され、代替先が米中向け輸出品の生産を増やすことが考えられる。

一定の前提条件に基づいて試算すると、ASEAN各国では生産代替のプラスの影響がサプライチェーンを

通じたマイナスの影響を上回り、ネットではプラスの影響になるとの結果になった(図表2の前提条件や分析手法、試算結果に関する詳細は、「米中貿易摩擦のアジアへの影響」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年12月26日)*¹を参照)。国別では、ベトナムへのプラスの影響が最大となり、その規模はGDP比で0.5%程度である。業種別では、多くの国でPC関連および一般機械にプラスの影響が集中する一方で、ベトナムとカンボジアに関しては繊維等の低付加価値産業での生産代替も起こる可能性がある。

ただし、試算結果の規模については、最大限の影響を想定したものであり、割り引いてみるべきである。さらに、ネットでプラスの影響が大きくなるものの、順番としては最初にサプライチェーンを通じたマイナスの影響が現れ、次に生産代替によるプラスの影響が出ると思われる。特に、繊維等の低付加価値製品の生産代替に比べ、PC関連および一般機械といった高付加価値分野の生産代替は時間がかかるだろう。ASEANの中でマイナスの影響が相対的に大きいマレーシア、タイ、フィリピンでは、生産代替のプラス効果が見込まれる主な産業はPC関連および一般機械であるため、当面はマイナスの影響が先行すると予想される。

図表2. 米中貿易摩擦の影響(GDP比)



(資料)みずほ総合研究所作成

インドネシアで現大統領再選、タイで親軍派政権成立との見方

政治面では、インドネシアとタイの国政選挙が2019年の重要イベントである。2018年は、マレーシアの総選挙で政権交代が実現し、新政権は税制の変更やインフラ計画の見直しなど大幅な政策変更を行った。インドネシアとタイの国政選挙についても、選挙結果の行方のみならず、政策の継続性が注目される。

インドネシアでは、大統領選挙が4月17日に行われる。前回の2014年選挙と同様に、現大統領のジョコ氏と、国軍幹部だったプラボウォ氏の2名が立候補している。各種世論調査によるとジョコ氏の支持率は高く、現職が勝利するとの見方が現地では多い。したがって、ジョコ政権の改革路線は継続するとみられる。

タイでは、現在の軍政から民政移管に向けた議会選挙が、3月24日に実施されると選挙管理委員会によって発表された。

選挙戦は三つ巴の構図となっており、①農村部が支持するタクシン派(タイ貢献党など)、②都市部の中間層を味方につける反タクシン派(民主党)、③プラユット首相の続投を支持する親軍派政党(国民国家の力党など)がぶつかる。

見通しとしては、親軍派政権が成立するとの見方が現地では多い。経済政策への不満から親軍派政党の支持率は低下傾向にあるものの、タイ貢献党や民主党から政治家・候補者を引き抜き、親軍派政党は首相指名に必要な上下院合計の過半数を獲得するとの見方だ。

選挙後の経済政策については、親軍派勝利の場合はもちろん、他の勢力が勝利する場合でも、一定の継続性は保たれそうだ。軍政は、政権交代のリスクに備えて、成長戦略が後戻りしないように手を打っているからだ。具体的には、重点産業を育成する「タイランド4.0」の産業政策や、バンコク近郊に重点産業を誘致する「東部経済回廊(EEC)」のプロジェクトなどを成長戦略として打ち出すだけでなく、成長戦略の実行を怠る場合には憲法の規定に基づいて関係者を解任する法的枠組みを整えた。また、EECの主要プロジェクトについては、すでに入札を完了している。

ただし、タイの総選挙でいずれの勢力が勝利する場合でも、結果に対する不満から対立勢力がデモを行い、短期的に政治・経済が混乱するリスクには注意が必要だ。過去にも、政治対立をきっかけにデモやクーデターが発生し、その度に工業生産や訪タイ旅行者は大きく減少し、元の水準を取り戻すまでに3~6ヵ月

程度の時間を要した経緯がある。また、選挙後の政治・経済情勢の不確実性から、選挙前には設備投資が控えられることも懸念される。

*1 <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as181226a.pdf>

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

くわしくはお取引店または下記まで

e-mail: **globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp**

(2019年2月14日現在)